

No.	プロジェクト	主な事業の実施状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績			R2目標値
1	産業力強化プロジェクト	<p>(1) 域外市場産業の活性化            (ア) 競争力の高い産業の育成            ▽農業構造改革事業：経営サポート(56件)、ネクスト農塾(塾生15人)、中間管理機構契約件数(106件98.25ha)            ▽アグリビジネス支援事業：新商品開発・販路開拓支援(ブルーベリー、リンゴの加工品など計3件)            ▽農地集積促進事業：地域集積協力の交付(末広、鏡田、用野目地区186.98ha：地域内農地面積の74%)、経営体育成支援(機械導入3件)、ライスセンター整備(1経営体)            ▽水田転換主力作物づくり事業：市場性の高い3品目への作付転換支援(作付566,870㎡、団地化476,820㎡)            ▽強い農業づくり推進事業：野菜工場整備(1棟)            ▽地域商社確立事業：地域産品商材リスト作成(51事業所240品目)、テスト販売(6件)、物流実態調査(10件)            ▽観光宣伝推進事業：道の駅おおゆオープン記念イベントほか            (イ) 新産業の創出            ▽企業誘致促進事業：首都圏企業誘致活動(8社)、企業懇談会など情報収集活動(3回)、鹿角市産業団地PR(流通関連企業1,000社)            ▽起業・創業支援事業：相談支援(25件)、起業・創業支援事業補助金(4件)、若者・女性創業資金利子補給(6件)</p> <p>(2) 地域資源の循環            (ア) 地域内連携の活性化            ▽地域内連携推進事業：産業コーディネーターの仲介等による商品開発等支援(7件)、域内取引マッチング(3件)、展示販売会出展補助(2件)、展示会等開催支援(3件)            ▽鹿角マルシェ推進事業：直売活動活性化研修(2か所15人)、試験販売(1回)            (イ) 地域商業の活性化            ▽商店街リノベーション支援事業：改修等(3件)、空き店舗バンクの運営(登録6件うち成約0件)</p> <p>(3) 産業人材の確保            (ア) 人材の育成            ▽産業人材育成支援事業：研修費用助成(61人)、産業活力塾(講義7回受講生15名)            ▽企業労働力確保支援事業：労働力確保に伴う移送費助成(1件)            (イ) 就業支援            ▽新規就農者育成支援事業：新規就農者研修支援(3人)、農業次世代人材投資給付金(18組19人)、ミドル就農者経営確立支援(1人)            ▽介護人材確保推進事業：介護のしごとフェア(事業所9法人、来場者13人)、介護人材育成セミナー(経営者対象：11法人、高校生対象：花輪高校126人、十和田高校64人)</p>	<p>(1) 域外市場産業の活性化            ○「アグリビジネス支援事業」や「鹿角マルシェ推進事業」の支援等を通じて、販売重視型農業の意識醸成が図られているとともに、新商品開発などによる高付加価値化により所得向上の動きが見られる。            ○認定農業者への農地集積・集約化が進んでいるほか、圃場整備が進んだ末広地区ではモデルケースとなりうるネギのメガ団地とライスセンターの整備計画が承認された。            ○業務用米需要の引き合いが強く、主食用米は増産となっているが、「水田転換主力作物づくり支援事業」による支援のもと、枝豆を主として採算性の高い作物への転換が図られている。            ■農業者の高齢化等による離農が進んでいる。            ○製造業では「地域商社確立事業」において、地場産品情報の調査による課題整理をもとに、商材リストを作成し、テスト販売を見据えた開発に着手できた。            ■有効求人倍率が高止まりしており、製造業では受注機会はあるものの深刻化する人手不足が生産の制限要因となっている。            ○道の駅「おおゆ」の開館に伴うオープニングイベントの実施や、指定管理者による経営ノウハウを生かした運営により初年度の来館者は84,371人となった。            ○起業・創業支援においては、若者や女性に対する補助制度や金融機関などの支援も相まって12件が創業した。            ■起業後の事業中止の例もあることから、事業継続に向け開業後のフォローについても検討の必要がある。</p> <p>(2) 地域資源の循環            ○「地域内連携推進事業」では、産業コーディネーターがハブとなり、食品製造関連ネットワークでは地域産品のセット販売等の企画が進められた。            ○「商店街店舗リノベーション支援事業」では3件の店舗改装等を支援し、うち1件は空き店舗の解消に繋がった。            ■空き店舗の総数は増加したほか、商店街組合員の45%が、ここ10年以内の廃業もしくは事業承継に見込みがないと回答しているなど深刻な状況となっている。</p> <p>(3) 産業人材の確保            ○鹿角市、小坂町、商工会、地域振興局、公共職業安定所の5機関による人材確保に向けた共同宣言により、雇用対策に向けた機運醸成と、管内高等学校への要請活動などの各活動の実効性が高まった。            ■賃金の低水準や、生産年齢人口減少などによる労働力の確保が課題となっている。            ○介護人材の確保については、人材を必要とする事業所との連携によるフェア開催が行われ、4人の就職に結びついた。</p>	人口1人あたり市内総生産	3,010千円(H24)	2,686千円(H27) ▲	—	—	3,300千円(H30)	B	<p>(1) 域外市場産業の活性化            ・農業生産物の高付加価値化については、水田でのコメ以外の市場性の高い作物の作付拡大を継続するほか、末広ファームによるネギのメガ団地構想の実現とライスセンターの確実な実行を支援し、販売重視型農業を推進する。            ・地元企業の高度化支援については、産業コーディネーターを中心に地域内連携を高め、共同受注や新商品開発などによる域内循環に取り組む。また、事業承継問題は喫緊の課題であり、現状に応じた対策を行う。            ・企業誘致については、鹿角市産業団地や助成制度による進出メリットを最大限に生かした誘致活動を展開し、新産業の創出を図る。            (2) 地域資源(マネー)の循環            ・鹿角マルシェについては、少量多品種のこだわり作物の栽培、販売体制の構築に向けた取り組みを進めながら、事業開始に向けた参画者の拡大を図る。            ・「地域商社確立事業」は、「地域内連携推進事業」や「ふるさと納税推進事業」と融合させながら地域商社機能の確立を図る。            ・電力の地産地消を図るため、地域新電力の設立を進める。            (3) 産業人材の確保            ・新規就農者の確保育成を図るとともに、「国の農の雇用事業」やインターンシップ制度などの活用を促進する。            ・農業経営体の人材確保に資する広域連携の可能性や、スマート農業を取り入れた農業の効率化・高度化の検討を進める。            ・後継者がいないことにより廃業する事業所が見られることから、産業活力塾の開催やAターン就職の促進などにより、次代を担う産業人材の育成、確保を進める。</p>
雇用創出数	—	85人	155人	257人	320人						

No.	プロジェクト	主な事業の実施状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					総合 評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28 実績	H29 実績	H30 実績			R2 目標値
2	移住・交流推進 プロジェクト	<p>(1) 移住の促進</p> <p>▽移住情報発信事業：移住フェア（7回相談者51人）、SNSによる情報発信（LINE@相談19人、友達登録336人）、移住専用ホームページ開設（10月）、移住ガイドブック作成（1,000部）</p> <p>▽移住促進体制充実事業：移住コンシェルジュ配置（3人）、相談支援（251件）、移住促進協議会（3回）、移住者資格取得補助（3件）、移住者ネットワーク（個人54、団体11）</p> <p>▽移住体験提供事業：お試し移住ツアー（定期開催3回19人、不定期開催6回12人）、お試し住宅の貸付（14件21人）</p> <p>▽定住促進事業：宅地・建物データバンク（成約18件、運用中41件）、住宅改修支援（5件）、引越し支援（31件）、移住者ウェルカム事業（11件）</p> <p>(2) 地域間交流の推進</p> <p>▽都市農村交流事業：よつぎ小児童受入による農業や祭り体験提供（31人）</p> <p>▽食の交流まつり開催事業：葛飾区四つ木地区での物販販売（出店者8団体2個人）</p> <p>▽共同研究等推進事業：大学事業への参加協力（ノースアジア大学特別講義、武蔵野大学シンポジウム）</p> <p>▽県外大学等調査研究活動支援事業：本市での調査研究活動に要する宿泊費支援（武蔵野大学長期学外学修プログラム：10人29泊）</p> <p>▽葛飾区連携・交流事業：①市内開催：キャプテン翼杯への南葛サッカーチーム招待（監督・選手20人）、FCバルセロナ葛飾校サマースクール受入（監督・生徒58人）、②葛飾区開催：寅さんサミット参加（花輪ばやしの披露など）、第34回葛飾区産業フェア参加、ふるさと・クリスマスマーケット参加、キャプテン翼CUP参加（鹿角チーム監督・選手20人）</p> <p>▽関係人口創出モデル事業：キックオフイベント開催、家族会議（3回）、実家暮らし体験ツアー（3回）、家族証発行（152人）</p>	<p>(1) 移住の促進</p> <p>○移住者数は35世帯54人と微増ではあるが増加を続けているほか、LINE@も含めた相談件数は目標値を大きく上回っており、気軽な相談から実際に移住するケースやツアー申込に結びついている。○フェア及びツアーの参加者は減少傾向にあるが、LINE@の友達登録数が増加するなど、一人ひとりの満足度や関心が高いことがうかがえる新たな関係性の構築がみられる。</p> <p>■全国的に地域おこし協力隊員の採用数が増大しており、次期移住コンシェルジュとなる人材の獲得が課題となる中で、NPO法人かつのclassyをさらに主体的な運営ができる組織に育成し、市との連携を強化していく必要がある。</p> <p>(2) 地域間交流の推進</p> <p>○四つ木地区との継続した交流による信頼関係が葛飾区全体との友好関係に波及しており、ふるさと葛飾盆祭りへの毛馬内盆踊り出演決定など新たな事業実施へと発展した。</p> <p>■都市農村交流では、受け入れ世帯の確保が厳しい実情から、これまでの農家民泊から農業法人等と連携強化を図り農業体験を提供するなど民泊と農業体験を切り離すなどの見直しが必要である。</p> <p>○大学等との交流の枠組みづくりについては、武蔵野大学の長期研修受け入れが実現し、地域団体・住民と大学生の交流が新たに生まれ、大学生からのアイデアを受ける機会が創出された。</p> <p>○関係人口として、継続的な関係性構築に向けた「鹿角家」制度を創設し、会員の獲得が進んだ。</p>	転入者数	648人（直近5年平均）	595人 ▲	533人 ▲	522人 ▲	710人	C	<p>(1) 移住の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受け入れ態勢を充実させるため、NPO法人かつのclassyがより主体的に取り組めるよう連携・伴走しながら組織体制を強化していく。</li> <li>移住情報の発信にあたっては、移住コンシェルジュとNPO法人かつのclassyがこれまでに築いた移住先候補としての「魅力」を継承しながら、労働力確保や技術向上に資する人材を重点としていく。</li> </ul> <p>(2) 地域間交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京都葛飾区との包括的連携協定の締結を契機に、スポーツ交流や特産品展示、郷土芸能の披露の場など多彩な交流へ発展していることから、引き続き連携関係を強固なものにしながら首都圏での露出機会の拡大を図る。</li> <li>都市農村交流では、受入れ経験のある世帯のほか農業法人等と連携を進めていくことで、受入れ体制の充実につながる見直しを図っていく。</li> <li>市外とのつながりを新たに発掘し、交流人口の拡大を図るため、「スキーと駅伝のまちづくり」によるスポーツ交流を促進するほか、大学等との連携による新たな交流の枠組みづくりを推進する。</li> <li>シティプロモーションによる全国的な認知度向上や、ふるさと納税の制度を生かした取り組みの充実強化を図ることで、市の優位性を確立する。</li> <li>関係人口（鹿角家）の構築に向け、今後は、関わりしるの発掘、マッチングなどにより地域活性化を図るほか、二拠点居住やその先にある移住も視野に入れた関係人口の構築を行っていく。</li> </ul>

No.	プロジェクト	主な事業の実施状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					総合 評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28 実績	H29 実績	H30 実績			R2 目標値
3	角ぐむ「鹿角」 ブランド確立プ ロジェクト	<p>(1) ブランドコンセプトの確立 ▽鹿角ブランド推進事業：推進協議会の運営（協議会3回）、アクションプランの策定、かつの高 校生広報室設置（室員7人）</p> <p>(2) 地域資源の信頼向上 ▽かつの観光産業確立事業：株式会社かつの観光 物産公社の組織体制強化（支配人1名、営業部長1 名配置）、市民おもてなし力向上支援（案内人登 録総数40人）、観光産業確立推進ミーティング開 催（3回）、着地型旅行商品造成（0件） ▽きりたんぼ発祥の地かつのPR事業：きりたん ぼ発祥まつり（来場者8,800人）、たんぼ小町 ちゃんの活用 ▽「森と水の癒し里かつの」森林セラピー活用事 業：中滝ふるさと学舎（利用者延べ6,245人）、 八幡平ふれあいやすらぎ温泉センター（利用者延 べ4,933人）、森林セラピー体験（イベント4回72 人、団体個人利用14回288人） ▽「そばの里」プロジェクト推進事業：販売助成 （23経営体、170,243kg）、そばっこまつり（来場 者1,500人） ▽「淡雪こまち」振興事業：生産拡大助成（25経 営体、128.0ha） ▽北限のもも産地拡大推進事業：新植・改植支援 （4件）、未収益期間支援（11件、113.39a）、果 樹サポーター育成支援（15人） ▽かつの牛生産振興対策事業：繁殖用雌牛購入助 成（8頭）、自家保留助成（5頭） ▽新規ブランド産品育成支援事業：シンテッポウ ユリ（1団体）、無核大粒種ブドウ（1団体）、啓 翁桜（1団体）</p> <p>(3) 魅力の発信 ▽シティプロモーション認定事業：PRに資する 事業の認定支援2件（第6号認定「大日堂舞楽伝 承1,300年記念講演」来場者650人、第7号認定 「映画ダイヤモンドナイト制作支援・プロモーシ ョン事業」先行上映会来場者2,153人） ▽ふるさと鹿角応援寄附推進事業：寄附制度によ る地場産品などのPR（寄附件数5,411件、寄附 金額75,980千円） ▽スポーツ交流事業：全県大会等開催支援（1大 会）、招待野球（1大会）、大会誘致活動、スポーツ 合宿奨励補助（43団体）、スポーツ審判員等養成補 助（2件）、キャプテン翼サッカー交流（葛飾 チーム招待20人）、FCバルセロナ葛飾校サマー スクール（58人）</p>	<p>(1) ブランドコンセプトの確立 ○都市ブランド化を推進するため、鹿角ブランド 推進協議会において「鹿角ブランド推進指針」に 基づくアクションプランを策定し、地域を売り出 す戦略を取りまとめることができた。</p> <p>(2) 地域資源の信頼向上 ○本市観光のプラットフォームに位置付けている 株式会社かつの観光物産公社の組織体制強化を進めたこ とにより、単年度収支が黒字計上となっているほ か、日本版地域DMOに登録されるなど、観光産業 確立に向けた体制が構築できた。 ■地域DMOの強みや観光企画力を活かした着地型 観光商品の開発・展開が求められる。 ■十和田八幡平国立公園を中心とした誘客に向 け、八幡平の自然体験コンテンツの掘り起こしと ともに、2つの道の駅を活かした観光ルートの吸 引力を高める必要がある。 ○各支援制度により淡雪こまちや北限の桃の作 付、かつの牛の飼養頭数が伸びている。 ・淡雪こまち 作付面積123.8→128.0ha ・北限の桃 作付面積67.4→68.2ha ・かつの牛 飼養頭数517→544頭 ■経営体の高齢化等を背景として北限の桃の作付 面積の伸びが鈍化している。 ○新規ブランド産品の育成においては啓翁桜の販 売単価が平均値を超えたほか、シンテッポウユリ については新規就農者等の取り組みも多く産地拡 大が進んでいる。 ■無核大粒種ぶどうについては、一部において収 穫できる樹齢を迎えているものの、無核技術の習 得と試験栽培が必要となっている。</p> <p>(3) 魅力の発信 ○魅力の発信については、ふるさと鹿角応援寄 附金が前年を下回ったもののリピーター率は24%に まで上昇した。 ○シティプロモーション認定事業によりメディア への露出機会が増えた。 ■地域開発映画プロジェクトでは、今後のロケ ・ツーリズムを進める体制の存続と継続的なPRが 必要である。 ○スポーツ交流では、葛飾区との交流事業が定着 し宿泊増にもつながっているほか、スポーツ合宿 の受入れは、補助制度を拡充したことにより3年 ぶりに利用が増加した。</p>	鹿角市の全国的な 魅力度順位	510位 (H27)	525位 ↓	414位 ↑	510位 ↓	300位	B	<p>(1) ブランドコンセプトの確立 ・鹿角ブランド推進指針アク ションプランによるブランドコ ンセプトの方向性を活かした取 り組みの支援を進めるほか、民 間団体等の統合ブランド活用を 促進し、観光地かつの価値を 高める取組を展開する。 (2) 地域資源の信頼向上 ・北限の桃、淡雪こまち、かつ の牛は産地としての評価をさら に高めるため、質・量ともに安 定した供給の実現に向け振興を 継続するほか、新たにシンテッ ポウユリを加え、各ブランドの 確立に向けた振興を継続する。 また、市場や消費者の期待に応 えるため、労働力の確保及び面 積拡大支援を、各機関と連携し て行う。 ・地域DMOによる観光消費増 大に向けた実効性を発現させる ため、着地型旅行商品の展開を 進めるほか、2つとなった「道 の駅」を強みに、インバウンド 対応のほか、観光ファン獲得に よる国内需要の掘り起しを進め る。 (3) 魅力の発信 ・シティプロモーションによる 全国的な認知度向上や、ふるさと 納税の制度を活かした取り組 みの充実強化を図ることで、市 の優位性を確立する。 ・移住コンシェルジュによる田 舎暮らしの良さとしての発信の ほか、高校生広報室員による地 域情報の発信など、市内外から の興味喚起を意識した情報発信 を進める。</p>
			鹿角市の全国的な 認知度順位	661位 (H27)	660位 ↓	686位 ↓	684位 ↑	500位			

No.	プロジェクト	主な事業の実施状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績			R2目標値
4	子どもの笑顔きらめきプロジェクト	<p>(1) 結婚しやすい環境づくり ▽出会い応援事業：あきた結婚支援センター入会登録料無料化(16件)、出会い応援イベント開催支援助成(5件103人)、結婚サポーターへの支援(12人)、結婚サポーター成婚報奨金(1件)、県外女性の参加による出会いツアー(1回20人) ▽子ども・若者未来応援事業：結婚・子育て特別資金制度(1件)</p> <p>(2) 安心して出産できる環境づくり ▽医師確保対策事業(地域中核病院支援)：地域医療推進学講座設置(市民町民公開講座130人、岩手医大オープンキャンパスツアー21人)、産科医師確保支援(時間外分娩への補助30件)、小児科・産科・精神科医の招聘及び非常勤医師の確保支援、産婦人科医へのダイレクトメール発送による誘致活動(72施設、1,552通) ▽母子保健指導事業：妊婦健診(延べ2,173人)、妊婦歯科健診(81人)、産後1か月健診(母親154人、子供154人)、母乳外来(延べ122件)、乳幼児健康診査：3~4か月児健診(152人)、12か月児健診(153人)、1歳6か月児健診(166人)、3歳児健診(167人)、乳児相談(245人)、乳児訪問(147人)、子育て世代包括支援センター設置、妊婦等交通宿泊費助成(46件)、妊婦等救急搬送事前登録(63人) ▽不妊・不育症治療支援事業：特定不妊治療(延べ24件)、一般不妊治療(8件)、不育治療費助成(0件)</p> <p>(3) 子育て支援サービスの充実 ▽あんしん医療連携事業：在宅当番医(休日利用1,070件、夜間利用304件)、当番薬局(94件)、テレフォン病院24時間相談(1,082件)、産婦人科集約に関する住民説明会(1回)、医師確保に関する情報交換会(1回) ▽むし歯予防大作戦：2歳児歯科健診(112人)、2歳児フッ化物塗布(延べ174人)、フッ化物洗口実施率(幼稚園・保育園98.0%、小学校96.8%、中学校91.3%) ▽病児・病後児保育事業：病児保育(延べ235人)、病後児保育(延べ26人) ▽ファミリー・サポート・センター事業：常時託児所利用(2,960件)、会員宅預かり(33件)、送迎利用(1,362件)、行事等の託児(391件)、休日保育(194件)、子育てサポーター養成講座(19人) ▽放課後児童クラブ移動支援事業：統合予定校児童クラブへの移動支援(草木小延べ720人、末広小延べ529人) ▽放課後児童健全育成事業：児童クラブ運営(8児童クラブ471人)、閉所時間延長(H28~19:30まで)</p> <p>(4) 子育てに伴う経済的負担の軽減 ▽保育料軽減事業：国基準保育料からの軽減措置(対象者延べ11,182人、軽減率37.1%) ▽すこやか子育て支援事業：第1子保育料1/2助成や第2子以降保育料全額助成(延べ10,904人) ▽福祉医療給付事業：医療費支援(81,164件) ▽教育費支援事業：学用品購入費用助成(小学生142人、中学生69人、高校生103人)、第3子以降の授業料補助(高校生7人)</p>	<p>(1) 結婚しやすい環境づくり ○出会い応援については、仙台近郊在住女性と市内男性との交流イベントや補助制度を活用したイベントの開催により、出会いの機会の拡充が図られ、3年連続で成婚に結びついている。 ■デリケートな面もあり、出会いイベントの参加者が集まりにくい状況がある。</p> <p>(2) 安心して出産できる環境づくり ■平成30年10月に大館・鹿角地域の分娩取扱機能が大館市立総合病院に集約され、産婦人科医は非常勤となっている。 ■市内2つの開業医(内科、小児科)が相次いで閉院したことや、大湯リハビリ病院での精神科が廃止となったことから、医師の確保が喫緊の課題となっている。 ○分娩取扱機能の集約に伴い、分娩や健診受診に係る交通費等の助成制度を早期に創設し、市外での出産に伴う病院までの距離的な不安や経済的負担軽減が図られた。 ○妊娠から出産・育児までの切れ目のない支援を個々のケースに応じて総合的に行う機能として、新たに子育て世代包括支援センターを開設し、妊婦との面談などにより出産に向けた健康状態や家庭環境の把握をもとに適切な支援につなげるなど、安心して出産・育児ができる環境づくりが進んだ。</p> <p>(3) 子育て支援サービスの充実 ○24時間365日電話で相談できる「テレフォン病院24事業」では、かづの厚生病院の小児科時間外受診が減少するなど、休日夜間における診療体制の充実が図られている。 ○保育士確保策として、保育士資格の取得を目指す保育補助者の雇用を支援する補助制度を創設し、業務負担の軽減が図られた。 ■現時点では保育士確保までには至っていない。 ○放課後児童クラブは、3クラブ(大湯・平元・尾去沢)で高学年の受け入れを開始し、希望者すべての受け入れに対応できたほか、令和元年度に向け、2クラブ(八幡平・花輪北)でも高学年の申し込みを開始した。 ■放課後児童クラブは、大湯・花輪北では定員を上回る希望があることや、十和田の低学年におけるニーズも多い現状から、今後、全クラブで高学年の受入体制を整えるには、施設の確保とそれに見合った支援員の確保が課題となっている。</p> <p>(4) 子育てに伴う経済的負担の軽減 ○保育料無償化の対象を所得制限無しで第2子以降へと拡大したことで、全体の62.9%が無償化となった。 ○子どもの進級・進学に伴う家庭の負担軽減を目的とした子育て応援リユース事業では、回収・提供の機会を増やしたことなどにより、事業継続を望む声が届いている。 ○福祉医療給付事業では、平成28年度から医療費助成について高校生世代までに拡大しており、経済的負担の軽減が図られた。</p>	合計特殊出生率	1.58 (H20~24)	-	-	-	1.8	C	<p>(1) 結婚しやすい環境づくり ・あきた結婚支援センターや結婚サポーター等と連携した取り組みにより、市の支援を活用して成婚に至ったケースが3年連続で見られたため、今後も出会いの機会の充実と地域全体で結婚を応援する意識の醸成を図っていく。 (2) 安心して出産できる環境づくり ・分娩取扱機能の集約に対応した妊婦支援策を継続するとともに、利用ニーズを把握しながら有効な支援について検討していく。 ・医師確保については、引き続き地域医療推進員を配置し、かづの厚生病院の医師確保を進めるとともに、現在、医師修学資金を利用している学生が、産婦人科医や小児科医など不足している医師を目指すようなインセンティブや、市内勤務の実現性が高まるよう、初期研修の受入を含めた対策を岩手医科大学及び厚生連と協議していく。 ・子育て世代包括支援センターでは、マネジメント機能を発揮し、妊娠から出産・育児までの切れ目のない子育て支援を進める。 (3) 子育て支援サービスの充実 ・仕事と子育ての両立を支援するため、更なる保育サービスの充実について検討を重ね、第2期子ども・子育て支援事業計画を策定する。 ・保育士確保策では、保育補助者の確保すら厳しい状況にあるため、他の保育士確保施策を検討するほか、市全域での保育士の充足を図るためにも保育所・認定こども園の統廃合について検討を進める。 ・放課後児童クラブでは、待機児童の解消と高学年の完全受入の実現に向け、ニーズ調査の実施により必要量を見込むとともに、選考にあたり低学年を優先するなど、より細かな配慮がなされるよう選考基準の見直しを行う。 (4) 子育てに伴う経済的負担の軽減 ・保育料の無償化について、国の幼児教育・保育の無償化が令和元年10月からスタートするが、国の無償化の対象外となる3歳未満児の第1子無償化を実施する。</p>
出生数 (H28~H32)	-	168人	320人	480人	1,000人						
子育てしやすいまちを感じる市民の割合	46.2% (H26)	53.7% ▲	48.3% ▼	45.0% ▲	57.0%						

No.	プロジェクト	主な事業の実施状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績		
5	みらい輝く人づくりプロジェクト	<p>(1) 次代を担う子どもたちの育成</p> <p>▽児童生徒学力向上対策事業：全国標準学力検査(小4～6、中1～3)、知能検査(小4、中1)、分析報告会</p> <p>▽外国語活動充実事業：外国語指導助手(ALT)配置(3人)、サタデーイングリッシュ開催(88人)</p> <p>▽情報教育環境整備事業：小・中学校PC教室機器リース、電子黒板リース(中学校5校)</p> <p>▽ふるさと・キャリア教育推進事業：夢探究プロジェクト(登録事業所167社、利用902人)、地域イベント等ボランティア(参加37人)</p> <p>▽かつの夢創造school事業：夢の教室開催(小学5年生243人)、キャリアアップ講座等開催(中学全学年を対象に10回開催)</p> <p>▽ふるさと生き生きネットワーク事業：ふるさと教育の実施(小・中全校)</p> <p>▽通学対策補助事業：通学路合同点検(3回)、通学対策費補助(小学校77人、中学校33人)、スクールバス・タクシー利用(小学校98人、中学校67人)</p> <p>(2) 質の高い職業人の育成</p> <p>▽産業人材育成支援事業：研修費用助成(61人)、産業活力塾(講義7回受講生15名)</p> <p>▽資格取得支援事業：若年者(40歳未満)の資格取得受講料助成(8人10件)</p> <p>▽農業構造改革事業：ネクスト農塾(塾生15人)</p> <p>▽新規就農者育成支援事業：新規就農者研修支援(3人)</p> <p>▽介護人材確保推進事業：介護のしごとフェア(事業所9法人、来場者13人)</p> <p>▽保育人材確保事業：保育補助者による保育体制強化(1施設1名)</p> <p>(3) 志の高い社会人の育成</p> <p>▽みらい輝く人材育成事業：鹿角GENKIカレッジ(登録塾生数20人、総合講座参加者延べ154人、専門講座参加者延べ120人)、実践活動助成(0件)、出前講座(120回延べ3,142人)</p> <p>▽自治会コミュニティ活性化支援事業：自治会長会議(137自治会)、地域づくりリーダー研修(55人)、自治会館建設補助(6自治会)、元気づくり応援補助(4件)、コミュニティ事業補助(荒瀬)</p> <p>▽生活支援体制整備事業：協議体の設置(生活コーディネーター配置5人)、実践セミナー(1回)、地域支え合い推進委員協議会(2回)</p> <p>▽地域福祉活動支援事業：かつの元気フェスタボランティア(134人)、災害ボランティア養成研修会(62人)、ボランティア交流研修会(57人)、市民福祉講座(64人)、ボランティア初心者講習会(122人)</p>	<p>(1) 次代を担う子どもたちの育成</p> <p>○全国標準学力検査結果を分析する過程での研究と報告会の実施による課題等の共有化により、12月の県学習状況調査では、県平均並みの学力が定着している状況である。</p> <p>■学力については、学年が上がるほど偏差値平均を下げる傾向があることがこれまでの実施教科の分析により分かっている。</p> <p>○外国語活動については、ALTを増員し、授業時数に対する配置割合が維持できたほか、学校訪問の拡大により、外国語によるコミュニケーションを図る素地を養うことにつながっている。</p> <p>○ふるさと・キャリア教育については、職場体験や職場見学、キャリアアップ講座等の実施により、勤労観や職業観が育まれているとともに、地域の社会・経済の仕組みの理解増進と、地元産業の良さを発見することにもつながっている。</p> <p>■「学校等再編計画」により統廃合が進められているが、ハード面のほか通学環境の変化に応じた通学対策も同時に構築していくことが必要である。</p> <p>(2) 質の高い職業人の育成</p> <p>○産業活力塾では本市産業界への人材輩出を目的に15人の育成が行われ、ネクスト農塾では若手農業者の連携が図られた。</p> <p>■人材の育成・確保のためには、若年者資格取得支援制度の助成対象を拡大するとともに、企業の求人活動支援と離職率の低下に寄与する取り組みが必要である。</p> <p>○介護人材については、介護のしごとフェアを通じて、4人の就職に結びついた。</p> <p>■保育人材については、保育補助者の雇用を支援しているが、保育士の確保までには至っていない。</p> <p>(3) 志の高い社会人の育成</p> <p>■鹿角GENKIカレッジは、事業自体の周知を徹底し、学びの拡大や実践に結び付けることが必要である。</p> <p>■専門講座は、地域リーダー的な意識付けも合わせて展開する必要がある。</p> <p>○集落支援員の配置により、自治会での話し合いを経て自治会が主体的に取り組む活動の活性化に向けた計画策定や、次年度の活動に結び付けることができた。</p> <p>■ボランティア関連事業への参加者ならびに参加団体数も横ばいであり、今後の会員の高齢化や会員の新規加入の不足から、活動の停滞が懸念される。</p>	<p>社会参画意識を持つ割合(中学3年)</p> <p>44.7% (H27)</p> <p>36.0% (H29)</p> <p>54.6% (H30)</p> <p>61.4% (H31)</p> <p>50.0%</p>	<p>資格取得者数(H28～H32)</p> <p>—</p> <p>17人</p> <p>23人</p> <p>31人</p> <p>150人</p>	<p>人材育成塾延べ塾生数(H28～H32)</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>16人</p> <p>36人</p> <p>60人</p>	B	<p>(1) 次代を担う子どもたちの育成</p> <p>・学力向上については、新たに学級集団アセスメントを取り入れることで、各校において学級の状態と学力の定着について共通理解を持つとともに、これをもとに、学級経営及び授業の改善を図る。</p> <p>・ふるさと・キャリア教育については、夢たん事業とふるさと生き生きネットワーク事業を核として、協力事業所や関係団体等との共通理解と連携を一層推進するとともに、地域住民への周知を強化し、地域を巻き込んだ教育活動を目指す。</p> <p>(2) 質の高い職業人の育成</p> <p>・産業力の底上げと企業の高度化にもつながる従業員の人材育成を支援するほか、定期的な産業活力塾の開催等により本市産業界をリードする人材の輩出を進める。</p> <p>・人材確保対策については、雇用対策協定に基づき、関係機関との連携を強化して事業を実施していく。</p> <p>(3) 志の高い社会人の育成</p> <p>・鹿角GENKIカレッジでは、塾コースへの参加を促しながら、実践講座の学びを自主的な事業活動につなげるとともに、商工会や青年会議所など若者の活動団体とも連携し、地域で活躍する人材の育成を目指す。</p> <p>・現行のボランティア関連事業の枠組みにとらわれず、各団体の自主的な取り組みや先進事例を共有し、ボランティアに対する地域全体での興味や関心を持つことができるように広報活動を行う。</p>		

No.	プロジェクト	主な事業の実施状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					総合 評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28 実績	H29 実績	H30 実績			R2 目標値
6	まちなか賑わい 創出プロジェクト	<p>(1) 中心市街地の魅力向上 ▽がんばん商店街応援事業：イベント支援（9件 参加者数27,135人、かつの子供フェア、かつの町 中まんぶくグルメ駅伝、七夕イルミネーション、 花輪ばやし連携まちづくり事業、キララ☆ハロ ウィン、毛馬内冬の商人まつり、AKBハロウ ウィン、つるし雛まつり）、商店街連携会議（2回） ▽商店街リノベーション支援事業：改修等（3 件）、空き店舗バンクの運営（登録6件うち成約0 件） ▽商店街助っ人高校生制度（2件） ▽文化の文化交流館事業：文化ホール事業（8回延 べ3,954人）、市民サポーター企画事業（4回延べ 1,137人） ▽文化財活用伝承事業：花輪ばやし屋台修理費助 成（組丁）、大日堂舞楽保存伝承支援、古文書整 理（約87,000点）、鹿角市歴史民俗資料館の運営 （年間利用者延べ1,984人、企画展5回）</p> <p>(2) 中心市街地の快適性や利便性の向上 ▽鹿角花輪駅前整備事業：用地取得、観光案内所 建設工事（6月オープン）、融雪設備工事 ▽空き家適正管理推進事業：空き家実態調査（空 き家件数968棟）、除却費補助金（5件）、空き家 等対策協議会（3回）</p> <p>(3) 中心市街地の交通アクセスの向上 ▽高齢者日常生活支援事業：福祉タクシー券 （479人利用率71.5%） ▽地域公共交通維持確保対策事業： ①生活バス路線等維持費補助7路線（花輪・大館 線、小坂線、寺坂・大湯線、尾去沢線、八幡平大 環状線、志張線、新玉川温泉線） ②廃止代替路線運行委託6路線（大湯花輪線、中 滝線、根市大湯線、上芦名沢線、高清水線、東山 環状線） ③デマンド運行委託3路線（級ノ木線、上芦名 沢・高清水線、中滝線） ④市街地循環バス運行：たんぼこまち号（延べ 13,953人、乗車密度8.17人） ⑤交通弱者対策補助：バス回数券・定期券2割引 の利用（957件） ⑥地域乗合交通運行費補助3自治会（根市戸、高 屋、上野）</p>	<p>(1) 中心市街地の魅力向上 ○商店街連携会議による議論がきっかけとなり、 助っ人高校生制度の実施やコモッセイベントと連 携したポイント事業などへの展開を見せたほか、 ハミングカード協同組合が中小企業庁のPDCAサイ クル活用促進事業を実施するなど、商店街の主体 的な事業展開が進められた。 ■各商店街におけるイベントでは一定の集客が実 現しているものの、歩行者数は減少傾向にあり、 イベントの実施が商店街店舗の集客ひいては商店 街への来訪に繋がっていない。 ○文化の文化交流館の利用者数は334,103人とな り、開館から4年連続で30万人を超え目標の20万 人を大きく上回っている。 ○歴史民俗資料館では、特別展示室における企画 展も展開するなど年間の利用者は目標を上回っ ており、中心市街地の新たな拠点となっている。 ■文化の文化交流館と歴史民俗資料館について、両 施設とも単独で完結せず、相互連携や商店街、周 辺施設との連携などまちなかへ波及させる取り組 みが必要である。</p> <p>(2) 中心市街地の快適性や利便性の向上 ○鹿角花輪駅前広場整備事業については、予定通 りに事業が進んでいるほか、今後予定している広 場整備工事についても財源確保の目途がたったこ とから来年度の祭典開催までに工事を完了する見 込みとなっている。</p> <p>(3) 中心市街地の交通アクセスの向上 ○生活バス路線等の運行支援、廃止代替バス路 線、デマンド型タクシーの運行委託により、市民 の移動手段の確保に努めており、バス輸送人員は 大きく低下しておらず前年並みの利用が維持され ている。 ■重複して運行している非効率なバス路線の見直 し、改善が必要である。 ○市街地循環バスについては、引き続き乗車密度 が8人台となっており、日常生活に欠かせない移 動手段として利用されている。 ○地域乗合交通については、3自治会が本格運行 に取組み、うち2自治会は自治会負担のない運行 となっている。 ■今後、地域乗合交通に取り組む地域が増える と、慢性的な運転手不足という問題を抱えるタク シー事業者が対応できなくなる恐れがある。</p>	中心市街地の環境 に満足している市 民の割合	53.5% (直近3年 平均)	53.8% ▲	49.1% ▲	52.9% ▲	59.5%	C	<p>(1) 中心市街地の魅力の向上 ・商店街のイベント支援につ いては、市民等との共催を条件と し、人がにぎわうイベントの実 施だけでなく、来街者・個々の 店舗の集客に繋げるよう誘導す る。 ・商店街連携会議においては、 今までの実績を踏まえ、事業の 連携や今後目指すべき商店街の 方向性を検討する場として継続 開催するとともに、商店街自身 が、個々店舗の売上や魅力の増 加、商店街の空き店舗減少、来 街者の増加を考え実践していく ように促す。 ・空き店舗対策については、新 しいサービス・事業の創出を図 り、個々の店舗や商店街の活性 化につなげるとともに、空き店 舗バンクの活用を積極的に促 し、空き店舗の減少を図る。 (2) 中心市街地の快適性や利便 性の向上 ・鹿角花輪駅前広場整備事業に ついては、交通結节点としての 機能が十分に果たせるようJR 及びバス事業者や警察署など との綿密な連携を図るとともに、 まちの玄関口としての魅力向上 に資するよう関係団体との連携 を図りながら、令和2年8月まで の完了を目指す。 (3) 中心市街地の交通アクセス の向上 ・公共交通再編実施計画に基づ き、路線の効率化と学校再編に 合わせた路線再編を進める。 ・八幡平地域予約型乗合タク シー実証運行を実施し、結果を 検証しながら、地域のニーズに 合った交通サービスの検討を進 める。 ・地域乗合交通については、運 転手不足などの課題に対し、事 業者との調整や協議を十分に行 いながら、実証運行に取り組む 自治会の掘り起しと本格運行に 向けたサポートを行う。</p>

No.	プロジェクト	主な事業の実施状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					総合 評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28 実績	H29 実績	H30 実績			R2 目標値
7	地域コミュニティ活力再生プロジェクト	<p>(1) 地域人材の確保 ▽自治会コミュニティ活性化支援事業：自治会長会議(137自治会)、地域づくりリーダー研修(55人)</p> <p>(2) コミュニティ支援体制の整備 ▽自治会振興交付金事業：自治会振興交付金(全187自治会) 基本額+世帯対応額 ▽自治会コミュニティ活性化支援事業：自治会館建設補助(6自治会)、元気づくり応援補助(4件)、コミュニティ事業補助(荒瀬) ▽自治会コミュニティ再生応援事業：計画策定支援(荒町、石野)、活動事業支援(4自治会) ▽集落支援員配置事業：支援員活用ニーズ調査(12自治会)、集落話し合い(4自治会)、自治会巡回(62自治会) ▽地域づくり協議会体制強化支援事業：地域独自の元気づくり事業の創出(八幡平、尾去沢、十和田、花輪、各1事業) ▽多面的機能支払交付金事業：農地維持(59組織)、共同活動(53組織)、長寿命化(14組織) ▽中山間地域等農地保全事業：8組織が活動(対象地は田、109.4ha) ▽農業用施設維持管理支援事業：補修用原材料支給(16件)</p>	<p>(1) 地域人材の確保 ■高齢化が進む自治会では、自治会役員など担い手不足により自治会体制の維持が難しい状況にある。</p> <p>(2) コミュニティ支援体制の整備 ○各種補助金の利用により、自治会活動に対する支援を進めることができた。 ○集落支援員の配置により、自治会での話し合いを経て自治会が主体的に取り組む自治会活動の活性化に向けた計画策定や、次年度の活動に結び付けることができた。 ■各地域づくり協議会における地域の特色を生かした事業等の実施については、市民センターだよりなどを活用した周知を行うほか、集落支援員の活動と連携し、幅広く周知していく必要がある。 ○日本型直接支払制度の取り組みについては2組織が増加となり、農家・非農家を含めた計67組織の共同活動により、農地や水資源等の保全とともに、農村集落環境と地域コミュニティの向上が図られた。 ■かつの土地改良区未加入地区や、国の交付金を活用できる区域でありながら未だ取り組んでいない集落等がある。</p>	社会活動や地域活動(ボランティア活動・自治会活動など)に年1回以上参加した市民の割合	70.5% (H26)	61.9% ▲	56.6% ▲	54.8% ▲	75.0%	C	<p>(1) 地域人材の確保 ・地域づくりリーダー研修会の開催や計画づくりを行おうとする自治会での話し合い支援を行い、地域内での人材の確保・育成を継続する。また、地域を支える若者の学習環境の一環として、人材育成塾の取り組みを進め、地域づくりをけん引する人材の育成を進める。</p> <p>(2) コミュニティ支援体制の強化 ・地域コミュニティの活性化には、自治会活動の維持は不可欠であることから集落支援員の活動を通じて地域課題や地域ごとの支援のあり方を整理するとともに、各種助成制度の活用や活用事例の周知など必要な対策を講じていく。 ・集落の共同活動を通じた農村環境整備は、災害に強い地域づくりにもつながるため、個々の集落との話し合いや立ち上げ時の支援等を行い、新規活動組織の獲得や既活動組織の活動区域の拡大に向け取り組んでいく。</p>

No.	プロジェクト	主な事業の実施状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標					総合 評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28 実績	H29 実績	H30 実績			R2 目標値
8	健康生き生き長 寿社会プロジェ クト	<p>(1) 豊かなシニアライフの促進 ▽かつのでわくわく健康づくり推進事業：健康づくり人材育成塾(5回延べ199人)、健康アップ名人講座(18回453人)、保健協力員研修会(160人)、健診フォローアップ講座(130人) ▽脳血管疾患対策事業：脳ドック助成(86人)、減塩レシピ普及、ナトカリ計を活用した減塩啓発(9回延べ550人)、予防教室(5回71人) ▽感染症予防事業：乳幼児等定期予防接種(4,210人)、インフルエンザ予防接種助成(高齢者5,338人、小児2,361人)、高齢者肺炎球菌(409人) ▽国保健康づくり推進事業：食生活改善推進員活動(学習会等18人)、保健協力員会議(5回144人)、各種運動教室(6教室、延べ893人)、骨密度測定(延べ522人) ▽一般介護予防事業：地域生き生き元気塾(12回延べ145人)、地域生き生きサロン(20カ所、利用者延べ12,039人)、介護支援ボランティア(21施設、延べ774人)、シルバーリハビリ体操指導士養成(44人)</p> <p>(2) 高齢者の安心を支える福祉サービスの充実 ▽高齢者あんしん確保事業：見守り電話導入支援(42台)、災害時要援護者台帳整備(1,482件)、見守りネットワーク締結事業所(63団体) ▽高齢者日常生活支援事業：軽度生活援助サービス(家周り手入れなど軽作業12件、除雪495件)、除排雪費用助成(86件)、福祉タクシー券(479人利用率71.5%) ▽生活支援体制整備事業：協議体の設置(生活コーディネーター配置5人)、実践セミナー(1回)、地域支え合い推進委員協議会(2回) ▽家族介護者等支援事業：家族介護用品クーポン券支給(延べ422人)、家族介護交流会(延べ44人) ▽認知症総合支援事業：認知症サポーター養成講座(19回375人)、認知症セミナー(130人)、認知症初期集中支援チーム対応(7件)、認知症カフェ設置助成(3件)、認知症地域支援推進員(相談559件)</p>	<p>(1) 豊かなシニアライフの促進 ○保健協力員会議を医師会主催の「医療を考える集い」と同時開催し、健康づくりに関する知識の普及機会となったほか、「健康寿命県内一」への関心を高めることができた。 ■秋田県の中でも脳血管疾患による死亡率が高い状況が続いている。 ○高齢者が身近に集い、介護予防の拠点となる地域生き生きサロンは、新規開設が1か所であったものの、全体の利用者数が増加しており、日常生活支援の基盤となっている。 ○シルバーリハビリ体操については、体操教室の講師を行うことができる2級指導士の養成講習会を開催し、指導士20人が新たに誕生したことで、次年度以降に更なる普及を進めることが可能となった。</p> <p>(2) 高齢者の安心を支える福祉サービスの充実 ○介護支援ボランティアについては、社会参加や自身の介護予防につながっているほか、受入施設側職員の業務負担軽減も図られ、ボランティアと施設サービスの両面に効果があった。 ■一人暮らし高齢者等に対する見守り支援の一つとして、緊急通報システムに代わって見守り電話の導入支援を開始しているが、早期に移行を進める必要がある。 ○認知症サポーター養成講座の開催を増やしたことにより、新たに375人が養成された。</p>	健康寿命(男性)	75.58年 (H22)	77.90年 (H27)	78.59年 (H28)	—	平均寿命 の増加分 を上回る 健康寿命 の増加	A	<p>(1) 豊かなシニアライフの促進 ・「健康寿命県内一」の達成に向け、健(検)診受診率の向上、生活習慣の改善、フレイル予防、介護予防等を市民が主体となって進める体制を構築する。 ・第7期介護保険事業計画に基づき、シルバーリハビリ体操の普及拡大や介護予防チェックリストを活用した介護予防対象者の把握を行いながら、介護予防・重度化防止を進め、健康寿命の延伸を目指す。 ・「健康寿命県内一」を目指した取り組みの一つである、各種検診の受診率向上を図るため、検診申込方法の見直しや、ネット予約システムの周知を行うとともに、ハガキや電話等での受診勧奨を進める。 (2) 高齢者の安心を支える福祉サービスの充実 ・高齢者の生活を支えるため、これまで地域で取り組んできた活動を継続しつつ、新たな地域人材の確保など地域資源の開発やネットワークづくりを図りながら生活支援体制の整備を進めていく。 ・認知症高齢者の増加に対応するため、認知症サポーターの育成をさらに推進するほか、認知症初期集中支援チームを中心とした支援体制の存在と各種支援事業の周知による早期診断、早期対応体制を確立する。</p>
健康寿命の増加分		2.32	3.01								
平均寿命の増加分		2.50	2.99								
健康寿命(女性)	81.32年 (H22)	81.63年 (H27)	82.66年 (H28)	—							
健康寿命の増加分		0.31	1.34								
平均寿命の増加分		0.86	0.96								